



平成15年11月20日

各 位

会社名 楽天株式会社
 代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
 (登録銘柄・コード4755)
 問合せ先

常務取締役 山田 善久
 電話 03-4523-8001

平成15年12月期第3四半期の事業の進捗状況について

当社の平成15年12月期第3四半期(平成15年7月1日から平成15年9月30日まで)における事業の進捗状況について、お知らせいたします。

1. 業績の概要

(1) 連結業績の概要

(単位:千円)

科 目	平成15年12月期 第3四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日				平成14年12月期 第3四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		平成15年12月期 第2四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	4,213,681	100.0%	61.9%	2.3%	2,602,267	100.0%	4,120,337	100.0%
営業利益	1,074,579	25.5%	56.5%	1.8%	686,757	26.4%	1,055,525	25.6%
経常利益	1,089,546	25.9%	77.6%	15.1%	613,494	23.6%	946,908	23.0%
当期純損益	27,536,678	653.5%	-	-	885,877	34.0%	335,663	8.1%

(2) 連結業績の概要(直前四半期における一時的要因による影響額を除く)

(単位:千円)

科 目	平成15年12月期 第3四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日				平成14年12月期 第3四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		平成15年12月期 第2四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	4,213,681	100.0%	61.9%	7.9%	2,602,267	100.0%	3,905,870	100.0%
営業利益	1,074,579	25.5%	56.5%	23.6%	686,757	26.4%	869,647	22.3%
経常利益	1,089,546	25.9%	77.6%	43.2%	613,494	23.6%	761,031	19.5%

(3) 個別業績の概要

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第3四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日				平成14年12月期 第3四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		平成15年12月期 第2四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	3,145,631	100.0%	60.6%	10.3%	1,958,583	100.0%	2,852,648	100.0%
営業利益	1,015,307	32.3%	58.1%	3.3%	641,996	32.8%	1,050,250	36.8%
経常利益	1,012,404	32.2%	64.2%	4.3%	616,537	31.5%	1,057,476	37.1%
当期純損益	7,968,212	253.3%	-	-	244,197	12.5%	164,639	5.8%

(4) 個別業績の概要（直前四半期における一時的要因による影響額を除く）

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第3四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日				平成14年12月期 第3四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		平成15年12月期 第2四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	3,145,631	100.0%	60.6%	18.8%	1,958,583	100.0%	2,646,890	100.0%
営業利益	1,015,307	32.3%	58.1%	16.3%	641,996	32.8%	873,080	33.0%
経常利益	1,012,404	32.2%	64.2%	15.0%	616,537	31.5%	880,306	33.3%

(注)

1. 連結及び個別の四半期業績の数値については、監査法人による監査を受けておりません。
2. 直前四半期（平成15年12月期第2四半期）の連結及び個別業績には、売上計上基準の変更等の一時的要因による影響額が含まれているため、(3)・(4)における直前四半期の業績は当該影響額を除いて記載しております。

なお、当該影響額の内容は以下のとおりであります。

内 容	連 結	個 別
売上計上基準変更による売上高・営業利益への影響額	+ 214,466千円	+ 205,758千円
ポイント関連収入・費用の計上時期変更による営業利益への影響額	+ 29,635千円	+ 29,635千円
ポイント関連費用の一時的負担による営業利益への影響額	58,223千円	58,223千円
合計 営業利益への影響額	+ 185,877千円	+ 177,169千円

(5) 連結業績の概要（当四半期までの累計）

（単位：千円）

科 目	平成15年12月期 第3四半期累計 自平成15年1月1日 至平成15年9月30日			平成14年12月期 第3四半期累計 自平成14年1月1日 至平成14年9月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	金額	百分比
売上高	11,964,957	100.0%	72.0%	6,958,137	100.0%
営業利益	2,821,023	23.6%	62.9%	1,731,965	24.9%
経常利益	2,776,814	23.2%	94.1%	1,430,656	20.6%
当期純損益	27,120,505	226.7%	-	991,716	14.3%

(6) 連結業績の概要（当四半期までの累計 - 直前四半期における一時的要因による影響額を除く）

（単位：千円）

科 目	平成15年12月期 第3四半期累計 自平成15年1月1日 至平成15年9月30日			平成14年12月期 第3四半期累計 自平成14年1月1日 至平成14年9月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	金額	百分比
売上高	11,750,490	100.0%	68.9%	6,958,137	100.0%
営業利益	2,635,145	22.4%	52.1%	1,731,965	24.9%
経常利益	2,590,937	22.0%	81.1%	1,430,656	20.6%

(7) 個別業績の概要（当四半期までの累計）

（単位：千円）

科 目	平成15年12月期 第3四半期累計 自平成15年1月1日 至平成15年9月30日			平成14年12月期 第3四半期累計 自平成14年1月1日 至平成14年9月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	金額	百分比
売上高	8,333,106	100.0%	60.6%	5,188,496	100.0%
営業利益	2,785,359	33.4%	81.1%	1,538,440	29.7%
経常利益	2,801,252	33.6%	85.5%	1,509,813	29.1%
当期純損益	7,481,807	89.8%	-	521,821	10.1%

(8) 個別業績の概要（当四半期までの累計 - 直前四半期における一時的要因による影響額を除く）

（単位：千円）

科 目	平成15年12月期 第3四半期累計 自平成15年1月1日 至平成15年9月30日			平成14年12月期 第3四半期累計 自平成14年1月1日 至平成14年9月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	金額	百分比
売上高	8,127,348	100.0%	56.6%	5,188,496	100.0%
営業利益	2,608,189	32.1%	69.5%	1,538,440	29.7%
経常利益	2,624,083	32.3%	73.8%	1,509,813	29.1%

(5) 事業の種類別セグメント業績の概要

平成15年12月期第3四半期（平成15年7月1日から平成15年9月30日まで）

（単位：千円）

	EC事業	ポータル事業	その他 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,999,854	753,012	460,814	4,213,681		4,213,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,661	154,893	289,026	459,581	(459,581)	
計	3,015,515	907,905	749,841	4,673,263	(459,581)	4,213,681
営業費用	2,119,354	815,737	665,562	3,600,654	(461,552)	3,139,102
営業利益	896,161	92,168	84,278	1,072,608	1,970	1,074,579

平成14年12月期第3四半期（平成14年7月1日から平成14年9月30日まで）

（単位：千円）

	EC事業	ポータル事業	その他 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,004,813	404,448	193,005	2,602,267		2,602,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,285	82,293	19,056	111,634	(111,634)	
計	2,015,099	486,741	212,061	2,713,902	(111,634)	2,602,267
営業費用	1,437,705	439,599	149,273	2,026,577	(111,068)	1,915,509
営業利益	577,393	47,142	62,788	687,324	(566)	686,757

平成15年12月期第2四半期（平成15年4月1日から平成15年6月30日まで）

（単位：千円）

	EC事業	ポータル事業	その他 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,916,958	751,077	452,301	4,120,337		4,120,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,174	168,460	200,610	378,245	(378,245)	
計	2,926,132	919,537	652,912	4,498,582	(378,245)	4,120,337
営業費用	1,981,465	866,169	594,788	3,442,423	(377,611)	3,064,811
営業利益	944,667	53,368	58,124	1,056,159	(633)	1,055,525

平成15年12月期第2四半期（平成15年4月1日から平成15年6月30日まで）

<一時要因による影響額を除く>（注3.）

（単位：千円）

	E C 事業	ポータル 事業	その他 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,702,491	751,077	452,301	3,905,870		3,905,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,174	168,460	200,610	378,245	(378,245)	
計	2,711,666	919,537	652,912	4,284,116	(378,245)	3,905,870
営業費用	1,952,876	866,169	594,788	3,413,834	(377,611)	3,036,222
営業利益	758,789	53,368	58,124	870,281	(633)	869,647

（注）

1. 各セグメントに属する主要なサービスの内容等については、「2. 企業集団の状況」に記載しております。
2. 平成15年3月より当社グループ各事業の経営基盤強化を目的として事業カンパニー制を導入したことに伴い、平成15年12月期第1四半期よりセグメント区分の見直しを行っております。なお、前年同期の数値についても変更後のセグメント区分に組み替えて記載しております。
3. 直前四半期（平成15年12月期第2四半期）の【E C 事業】セグメントの業績には、売上計上基準の変更等の一時要因による影響額が含まれているため、一時要因による影響額を除いた同四半期のセグメント業績を記載しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、平成 15 年 9 月末日現在で、当社（楽天株式会社）子会社 17 社及び関連会社 6 社によって構成されております。

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するサイト運営・サービス提供を行う【EC事業】、インターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト運営などを行う【ポータル事業】、ブロードバンド向けサービス提供などインターネットに関連する各種事業を行う【その他関連事業】を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。また、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

なお、事業区分の方法については、従来、【『楽天市場』事業】と【その他インターネット・サービス事業】に区分しておりましたが、平成 15 年 3 月より当社グループ各事業の経営基盤強化を目的として事業カンパニー制を導入したことを契機に、事業の類似性・関連性を再検討した結果、平成 15 年 12 月期第 1 四半期より【EC事業】・【ポータル事業】・【その他関連事業】へと区分の見直しを行っております。

【EC事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営	楽天(株)
個人向けオークション・サイト（『楽天フリマ』）の運営	楽天(株)
企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営	楽天(株)
EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング	楽天(株)
インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『旅の窓口』、『楽天トラベル』）の運営	マイトリップ・ネット(株) 楽天トラベル(株)
オンラインチケット販売 ASP 事業	楽天エンタープライズ(株)
インターネット上のゴルフ場予約サイト（『GORA』、『楽天ゴルフ』）の提供	楽天(株) (株)メディアポート

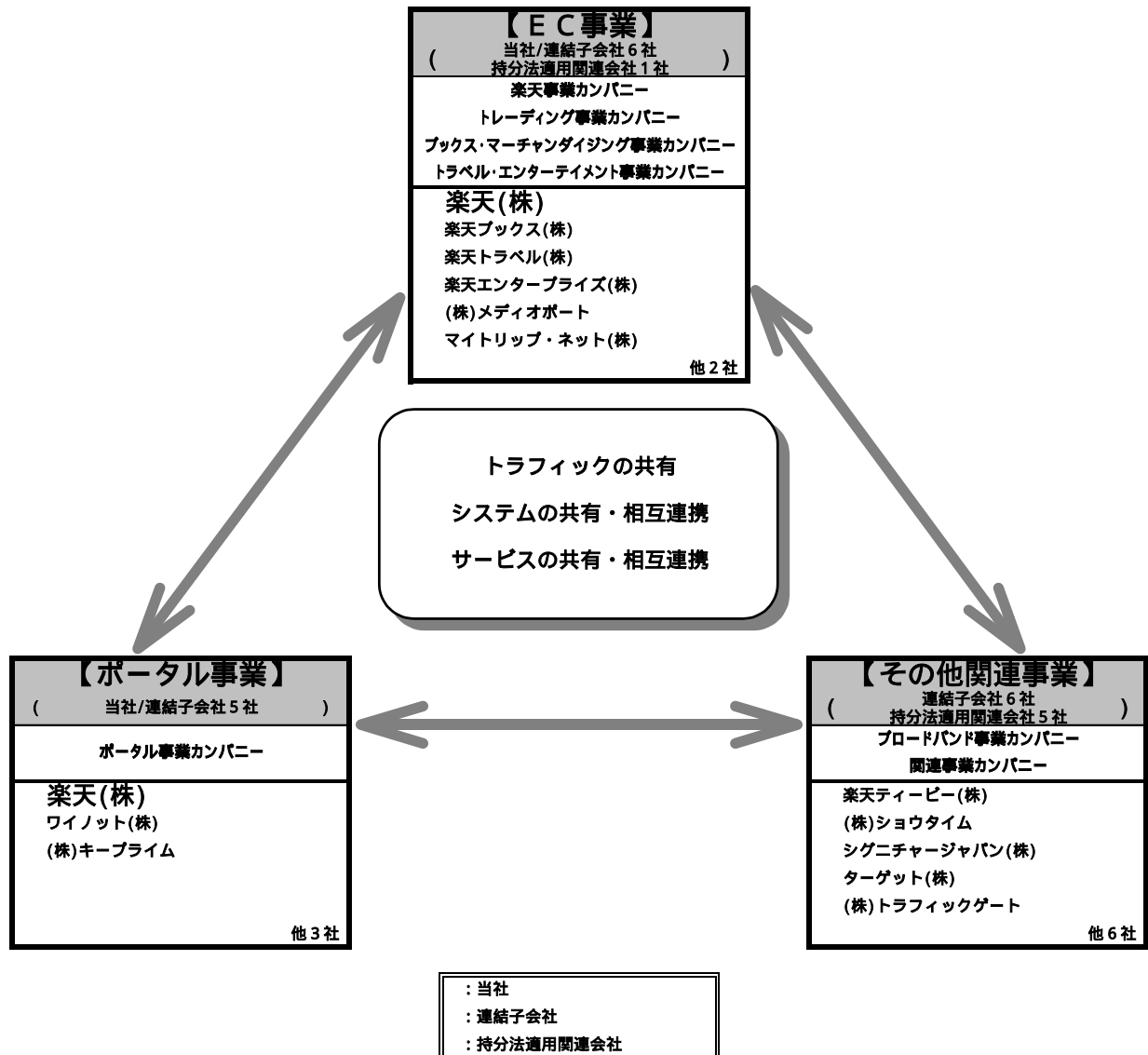
【ポータル事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
検索機能などを備えたポータルサイト（『infoseek』）の運営	楽天(株)
インターネット上のグリーティングカードサービスの提供	ワイノット(株)
オンライン対戦ゲームサイト（『infoseek ゲーム』）の運営	楽天(株)
インターネット上のアクセス解析サービスなどの提供	(株)キープライム

【その他関連事業】

提供する主要なサービス	その他
CS 放送チャンネルの運営	楽天ティービー(株)
ブロードバンド向けコンテンツ・ポータルサイト（『ShowTime』）の運営	(株)ショウタイム
『ダイニング・ア・ラ・カード』などのクラブマーケティング事業	シグニチャージャパン(株)
データベースを活用したマーケティングサービスの提供	ターゲット(株)
アフィリエイトプログラム(成果報酬型広告)の運営	(株)トラフィックゲート

(2) 事業系統図



3. 四半期の事業概況

(1) 平成15年12月期第3四半期の事業概況

当四半期においては、国内ブロードバンド加入者数1,000万人突破が報じられた直前四半期に引き続き、ダイヤルアップからブロードバンドへの移行が急速に進展しつつあり、インターネットへの常時・高速接続環境は更に普及の度合いを深めております。

また、液晶やプラズマ・ディスプレイなどの高精細テレビやデジタルカメラといったいわゆる“デジタル家電”は、インターネットとの親和性が極めて高く、これらの普及はインターネットの利用機会を更に拡大させるものと期待されます。

インターネットはEC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）の拡大とともに、様々な商品・サービスの取引が行われる流通チャネルとしてもその裾野を大きく広げており、このような状況のもと、当社グループとしては、『楽天市場』を中核にサイト内流通総額の極大化に向けた「楽天1兆円プロジェクト」を引き続き推進するとともに、グループ運営サイトの広告媒体としての価値（メディアバリュー）向上に注力してまいりました。

また、9月には国内最大の規模を誇るインターネット宿泊予約サイト『旅の窓口』を運営するマイトリップ・ネット(株)の全株式を日立造船(株)より譲受け、完全子会社化いたしました。これにより、ECのカテゴリーの中で従来から当社グループの強みであった物販を中心としたショッピング分野に加え、宿泊予約を中心としたトラベル分野の大幅な強化が図られております。

加えて、9月1日付けで【ポータル事業】セグメントの主力であった(株)インフォシークとライコスジャパン(株)のサービス統合を実施すると同時に両社を楽天(株)へと吸収合併いたしました。これらは9月中に順次実施した六本木へのオフィス移転・分散していたグループ各社の集約と相まって、グループ全体としての業務執行の更なる迅速化・効率化に寄与するものと考えております。

これらの結果、当四半期における連結業績は、売上高が4,213,681千円となり、前年同期比61.9%、直前四半期比2.3%（直前四半期に含まれる一時要因による影響額を除いたベースでは7.9%）と引き続き大幅増収となりました。

また、営業利益についても、1,074,579千円（前年同期比56.5%増、直前四半期比1.8%増、一時要因による影響額を除く直前四半期比23.6%増）となり、四半期ベースでの最高益を更新いたしました。

経常利益についても、営業利益の増加に加え、直前四半期に比べて持分法投資損益が改善されたことに伴い、1,089,546千円（前年同期比77.6%増、直前四半期比15.1%増、一時要因による影響額を除く直前四半期比43.2%増）となりました。

一方、当期純損益については、マイトリップ・ネット(株)の買収に伴う連結調整勘定の一括償却額（31,041,008千円）のほか、営業譲受に伴う営業権の一括償却額や本社移転関連費用など合計32,831,307千円の特別損失を計上したことに伴い、27,536,678千円の当期純損失（前年同期は885,877千円の当期純損失、直前四半期は335,663千円の当期純利益）となりました。

(2) 事業の種類別の概況

【EC事業】

【EC事業】セグメントには、当社グループの事業カンパニーのうち、「楽天事業カンパニー」、「トレーディング事業カンパニー」、「ブックス・マーチャンダイジング事業カンパニー」及び「トラベル・エンターテイメント事業カンパニー」が属しており、主にインターネット上での商品・サービスの取引や予約に関連するシステム・サービスの提供を行っております。

当四半期の【EC事業】の売上高は3,015,515千円（前年同期比49.6%増、直前四半期比3.1%増、一時要因による影響額を除く直前四半期比11.2%増）、営業利益は896,161千円（前年同期比55.2%増、直前四半期比5.1%減、一時要因による影響額を除く直前四半期比18.1%増）となりました。

なお、当四半期中の買収により子会社となったマイトリップ・ネット(株)は【EC事業】セグメントに属しますが、当四半期においては9月30日をみなし取得日として同社の貸借対照表

のみを連結しているため、同社の売上高・営業利益等の損益計算書項目については、当四半期の連結業績及び【EC事業】セグメントの業績には含まれておりません。

売上面では、主力である『楽天市場』における流通総額増大を受けてマージン売上が増加したほか、楽天グループ全体としての媒体価値向上に伴って広告売上が順調に増加いたしました。

営業利益面では、楽天(株)を中心に将来のより積極的な事業展開に備えた人員増強などを引き続き行ったことのほか、トラフィックの増加に伴いシステムの安定性を高めるための設備投資などを実施したことより、全体的なコストはやや増加しましたが、売上の伸びがコストの伸びを上回ったことにより、営業利益率は29.7%と前四半期の28.0%(一時的要因による影響額を除くベース)から更に1.7ポイント向上いたしました。

また、当四半期における事業展開としては、当社グループ運営のECサイトで共通して付与される「楽天スーパーポイント」を積極的に活用した施策に引き続き取り組んでまいりました。具体的には、クレジットカード会社とのポイント交換の開始により新規顧客の流入を促進するほか、『楽天市場』・『楽天フリマ』・『楽天ブックス』・『楽天トラベル』といったグループECサイトの横断的な利用を促進するためにポイントを絡めたキャンペーンを実施するなど、既存顧客の利用頻度向上にも注力してまいりました。

加えて、ホテル等の宿泊施設予約サービスである『楽天トラベル』においては、8月を中心にレジャー関連の宿泊需要の取り込みを強化し予約受付総額が急拡大したことを受けて、事業採算としても大幅に改善いたしました。C2Cオークションを中心とした『楽天フリマ』においても、「質流れフェア」など特色のある企画実施やSEO(検索エンジンからの顧客流入を促進させるための仕組み)の強化により、出品数・流通総額とも順調に拡大するなど、『楽天市場』以外のECサイトの強化・拡充にも引き続き取り組んでおります。

【ポータル事業】

【ポータル事業】セグメントには、当社グループの事業カンパニーのうち、「ポータル事業カンパニー」が属しており、主にインターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト運営のほか、これに関連するグリーティングカード配信など各種サービスの提供を行っております。

当四半期の【ポータル事業】の売上高は907,905千円(前年同期比86.5%増、直前四半期比1.3%減)、営業利益は92,168千円(前年同期比95.5%増、直前四半期比72.7%増)となりました。

売上面では、9月1日付けで『インフォシーク』と『ライコス』のサービス統合を行った影響などにより、直前四半期比では若干の減収となったものの、ライコスジャパン(株)やワイノット(株)の寄与などセグメント全体の規模が前年に比べて大きく拡大したことにより、前年同期比では引き続き大幅な増収となりました。

一方、営業利益面では、サービス統合の準備過程の中で引き続き全般的なコスト見直しを実施し、セグメント全体の営業費用が直前四半期の866,169千円から815,737千円へと減少したことにより、前年同期比・直前四半期比とも大幅な増益となりました。

また、当四半期における事業展開としては、9月1日以降『インフォシーク』と『ライコス』のサービス統合を実施し、従前の『ライコス』でのサービスは基本的に全て『インフォシーク』に引き継がれると同時に、『楽天市場』の会員IDとインフォシークメンバーIDの相互乗り入れ(共通化)を開始いたしました。これは楽天グループの各サービス間のシナジー最大化の点で大きな前進であり、将来的にもユーザーの囲い込みの面で多大なメリットが得られるものと考えております。

【その他関連事業】

【その他関連事業】セグメントには、当社グループの事業カンパニーのうち、「ブロードバンド事業カンパニー」及び「関連事業カンパニー」が属しており、楽天ティービー(株)や(株)ショウタイムによる映像配信を軸としたコンテンツ提供や、シグニチャージャパン(株)による

クレジットカード関連のサービス提供など、当社グループ全般にシナジーの見込まれる各種事業を展開しております。

当四半期の【その他関連事業】の売上高は749,841千円（前年同期比253.6%増、直前四半期比14.8%増）、営業利益は84,278千円（前年同期比34.2%増、直前四半期比45.0%増）となりました。

売上面では、第1四半期より新たにPL連結されることとなったシグニチャージャパン(株)の売上高が堅調に推移したことのほか、グループ内の広告代理店機能を担うターゲット(株)の業容が引き続き拡大したことなどに伴い、前年同期比・直前四半期比のいずれにおいても増収となりました。

営業利益面でも、当事業セグメントの主力である楽天ティービー(株)によるCSチャンネル運営事業が堅調に推移したことなどにより、セグメント全体としても引き続き増益基調で推移しております。

また、当事業セグメントの中で重要なポジションを占めることとなったシグニチャージャパン(株)においては、直前四半期における経営管理体制の刷新を受けて、契約施設数の拡大や『楽天ダイニング』のサービス開始など、業容の拡大に向けた積極的な施策に取り組んでおります。

(注)

「事業の種類別の概況」における各事業セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

4. 連結財務諸表

(注)

四半期の連結財務諸表の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

(1) 連結貸借対照表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第3四半期 (平成15年9月30日現在)		平成14年12月期 第3四半期 (平成14年9月30日現在)		平成15年12月期 第2四半期 (平成15年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産	10,720,510	40.8%	26,414,035	76.3%	24,741,348	71.6%
1. 現金及び預金	6,292,438		8,420,576		14,877,492	
2. 受取手形及び売掛金	3,343,776		1,202,195		2,237,204	
3. 有価証券	0		16,252,214		7,159,262	
4. その他の流動資産	1,182,802		577,175		535,011	
貸倒引当金	98,507		38,126		67,622	
固定資産	15,555,838	59.2%	8,209,266	23.7%	9,820,494	28.4%
1. 有形固定資産	3,399,808		2,087,386		2,704,987	
2. 無形固定資産	1,351,827		840,232		1,056,005	
3. 投資その他の資産	10,852,531		5,315,449		6,097,588	
貸倒引当金	48,328		33,801		38,086	
資産合計	26,276,349	100.0%	34,623,301	100.0%	34,561,842	100.0%
(負債の部)						
流動負債	22,154,862	84.3%	2,252,525	6.5%	3,790,884	11.0%
1. 買掛金	96,088		106,545		183,843	
2. 短期借入金	17,500,000		-		-	
3. 未払金及び未払費用	2,140,700		481,453		1,064,608	
4. 未払法人税等	302,167		228,234		703,242	
5. 前受金	1,536,385		1,218,504		1,350,139	
6. その他の流動負債	579,520		217,787		489,051	
固定負債	97,970	0.4%	5,173	0.0%	27,686	0.1%
負債合計	22,252,833	84.7%	2,257,698	6.5%	3,818,571	11.0%
(少数株主持分)	32,104	0.1%	111,539	0.3%	32,394	0.1%
(資本の部)						
資本金	16,428,809	62.5%	16,406,732	47.4%	16,427,576	47.5%
資本剰余金	31,381,131	119.4%	31,085,144	89.8%	31,379,898	90.8%
利益剰余金	44,215,808	168.3%	14,674,737	42.4%	16,679,130	48.3%
その他有価証券評価差額金	653,106	2.5%	155,072	0.4%	201,074	0.6%
為替換算調整勘定	17,311	0.1%	69,364	0.2%	56,335	0.2%
自己株式	273,139	1.0%	477,367	1.4%	272,728	0.8%
資本合計	3,991,411	15.2%	32,254,063	93.2%	30,710,876	88.9%
負債、少数株主持分及び資本合計	26,276,349	100.0%	34,623,301	100.0%	34,561,842	100.0%

(2) 連結損益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第3四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		平成14年12月期 第3四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		平成15年12月期 第2四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	4,213,681	100.0%	2,602,267	100.0%	4,120,337	100.0%
売上原価	403,102	9.6%	742,827	28.5%	388,617	9.4%
売上総利益	3,810,578	90.4%	1,859,440	71.5%	3,731,719	90.6%
販売費及び一般管理費	2,735,999	64.9%	1,172,682	45.1%	2,676,193	65.0%
1. 人件費	1,048,065	24.9%	-	-	973,047	23.6%
2. 給与手当	-	-	304,663	11.7%	-	-
3. 広告宣伝費/販売促進費	184,809	4.4%	118,724	4.6%	258,463	6.3%
4. 減価償却費	365,215	8.7%	-	-	342,157	8.3%
5. 通信費/保守費	314,198	7.5%	-	-	322,452	7.8%
6. 委託費/外注費	499,668	11.9%	-	-	401,877	9.8%
7. 地代家賃	-	-	49,880	1.9%	-	-
8. その他	324,041	7.7%	699,413	26.9%	378,194	9.2%
営業利益	1,074,579	25.5%	686,757	26.4%	1,055,525	25.6%
営業外収益	20,545	0.5%	7,615	0.3%	11,313	0.3%
営業外費用	5,578	0.1%	80,879	3.1%	119,930	2.9%
経常利益	1,089,546	25.9%	613,494	23.6%	946,908	23.0%
特別利益	66	0.0%	-	-	116,625	2.8%
特別損失	32,831,307	779.2%	1,271,830	48.9%	517,374	12.6%
税金等調整前当期純損益	31,741,695	753.3%	658,336	25.3%	546,159	13.3%
法人税、住民税及び事業税	4,204,727	99.8%	233,240	9.0%	233,288	5.7%
少数株主損益	289	0.0%	5,699	0.2%	22,792	0.6%
当期純損益	27,536,678	653.5%	885,877	34.0%	335,663	8.1%

(注)

1. 会計処理の変更

(1) 売上計上基準の変更

従来、商品等の取引高（流通総額）に比例して利用料が計算される「マージン売上」のうちキャンセル受付期間が設定されている取引についてはキャンセル受付期間完了時に売上計上しておりましたが、直前四半期（平成15年12月期第2四半期）より取引発生時に売上計上する方法に変更しております。

この変更は、従量課金制度の本格導入などビジネスモデルの変更及び流通総額の増大により、取引発生時に売上高を認識することが利害関係人に対する情報提供ならびに経営管理の観点から有用であると判断したこと及びキャンセル発生の実績が把握できる体制になったことにより実施したものであります。

この変更により、従来の方法に比較して直前四半期の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ214,466千円増加しております。

(2) システム関連費用の計上区分の変更

従来、各種システムの構築及び維持更新に係る労務費及び経費については売上原価として計上しておりましたが、平成15年12月期第1四半期より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

これは従量課金制度の本格導入などにより、流通総額増加のために、システムの構築及び維持更新に係る活動も販売戦略の一環として位置付けられ、販売及び一般管理活動と密接かつ一体不可分となったことを考慮し、より適正な利益管理を実施するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比較して当四半期の売上総利益は975,861千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、この変更に伴い、販売費及び一般管理費科目の表示・集計区分の見直しを行っております。

2. 当四半期における特別損失の内訳は下記のとおりであります。

連結調整勘定償却額	31,041,008千円
営業権償却額	1,322,845千円
本社移転費用	270,107千円
固定資産除却損	164,345千円
その他	33,001千円
計	<u>32,831,307千円</u>

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書
 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第3四半期	平成14年12月期 第3四半期	平成15年12月期 第2四半期
	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	31,741,695	658,336	546,159
連結調整勘定償却額	31,041,008	1,103,204	305,396
持分法による投資損益	6,076	51,384	104,548
営業権償却額	1,322,845	150,000	-
減価償却費	365,215	289,442	342,157
固定資産売却損・除却損	168,080	9,775	13,515
有価証券売却益	1,316	-	-
有価証券・投資有価証券評価損	0	-	105,678
受取利息	6,709	4,232	5,374
支払利息	5,906	-	-
その他の損益調整	25,538	15,688	31,659
売上債権の増減額	246,710	22,331	503,903
未払金及び未払費用の増減額	260,897	298,614	354,690
前受金の増減額	181,030	213,525	18,038
その他	332,193	58,594	14,612
小計	1,035,821	1,388,139	1,086,595
営業保証金の支出	-	-	300,000
法人税等の支払額	404,436	415,343	12,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,385	972,795	799,065
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	297,922	1,499,543
有価証券の売却・償還による収入	3,157,772	-	999,543
投資有価証券の取得による支出	-	-	3,325
連結子会社株式の取得による支出	32,027,644	750,045	434,415
営業譲受による支出	1,222,045	150,000	95,238
有形固定資産の取得による支出	440,080	156,785	175,803
無形固定資産の取得による支出	174,862	120,305	172,171
敷金保証金の支払による支出	946	-	833,964
敷金保証金の回収による収入	3,107	-	93,161
その他	210	24,569	268,896
利息及び配当金の受取額	23,035	4,051	15,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,681,872	1,495,576	2,375,404
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	17,500,000	-	-
株式の発行による収入	2,466	-	8,407
自己株式の取得による支出	410	474,970	85
配当金の支払額	3,539	-	1,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,505,594	474,970	6,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,787	15,173	2,059
現金及び現金同等物の増減額	12,584,680	982,578	1,571,906
現金及び現金同等物の期首残高	18,877,119	25,655,369	20,449,025
現金及び現金同等物の期末残高	6,292,439	24,672,791	18,877,119

5. 個別財務諸表

(注)

四半期の個別財務諸表の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

(1) 貸借対照表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第3四半期 (平成15年9月30日現在)		平成14年12月期 第3四半期 (平成14年9月30日現在)		平成15年12月期 第2四半期 (平成15年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産	6,585,768	10.4%	23,448,288	46.8%	19,293,620	38.3%
1. 現金及び預金	3,671,196		5,674,093		10,161,791	
2. 売掛金	2,245,952		807,579		1,604,903	
3. 有価証券	0		16,550,136		7,159,262	
4. その他の流動資産	752,933		440,611		415,810	
貸倒引当金	84,313		24,132		48,147	
固定資産	56,511,911	89.6%	26,663,539	53.2%	31,143,396	61.7%
1. 有形固定資産	3,002,222		1,693,820		2,081,526	
2. 無形固定資産	1,045,676		634,451		728,928	
3. 投資その他の資産	52,502,099		24,369,069		28,371,027	
貸倒引当金	38,086		33,801		38,086	
資産合計	63,097,680	100.0%	50,111,827	100.0%	50,437,017	100.0%
(負債の部)						
流動負債	22,854,875	36.2%	2,005,224	4.0%	3,085,395	6.1%
1. 買掛金	56,709		26,091		50,812	
2. 短期借入金	19,000,000		-		-	
3. 未払金	1,582,841		328,718		666,735	
4. 未払法人税等	29,395		164,596		658,028	
5. 前受金	1,530,945		1,184,645		1,335,510	
6. その他の流動負債	654,984		301,172		374,308	
固定負債	23,004	0.0%	868	0.0%	23,004	0.0%
負債合計	22,877,880	36.3%	2,006,092	4.0%	3,108,400	6.2%
(資本の部)						
資本金	16,428,809	26.0%	16,406,732	32.7%	16,427,576	32.6%
資本剰余金	30,188,903	47.8%	30,433,614	60.7%	30,187,670	59.9%
利益剰余金	6,776,293	10.7%	1,900,664	3.8%	1,191,919	2.4%
その他有価証券評価差額金	651,520	1.0%	157,908	0.3%	205,820	0.4%
自己株式	273,139	0.4%	477,367	1.0%	272,728	0.5%
資本合計	40,219,800	63.7%	48,105,735	96.0%	47,328,616	93.8%
負債及び資本合計	63,097,680	100.0%	50,111,827	100.0%	50,437,017	100.0%

(2) 損益計算書
四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第3四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		平成14年12月期 第3四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		平成15年12月期 第2四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	3,145,631	100.0%	1,958,583	100.0%	2,852,648	100.0%
売上原価	157,406	5.0%	572,052	29.2%	111,785	3.9%
売上総利益	2,988,224	95.0%	1,386,531	70.8%	2,740,862	96.1%
販売費及び一般管理費	1,972,916	62.7%	744,534	38.0%	1,690,612	59.3%
1. 人件費	682,178	21.7%	336,242	17.2%	524,772	18.4%
2. 広告宣伝費/販売促進費	182,265	5.8%	150,921	7.7%	221,266	7.8%
3. 減価償却費	292,893	9.3%	-	-	247,976	8.7%
4. 通信費/保守費	251,904	8.0%	-	-	207,055	7.3%
5. 委託費/外注費	419,429	13.3%	-	-	324,967	11.4%
6. その他	144,245	4.6%	257,370	13.1%	164,574	5.8%
営業利益	1,015,307	32.3%	641,996	32.8%	1,050,250	36.8%
営業外収益	10,762	0.3%	4,089	0.2%	8,875	0.3%
営業外費用	13,665	0.4%	29,548	1.5%	1,650	0.1%
経常利益	1,012,404	32.2%	616,537	31.5%	1,057,476	37.1%
特別利益	-	-	-	-	116,625	4.1%
特別損失	13,214,248	420.1%	169,457	8.7%	805,949	28.3%
税引前当期純損益	12,201,844	387.9%	447,080	22.8%	368,152	12.9%
法人税、住民税及び事業税	4,233,631	134.6%	202,882	10.4%	203,513	7.1%
当期純損益	7,968,212	253.3%	244,197	12.5%	164,639	5.8%

(注)

1. 会計処理の変更

(1) 売上計上基準の変更

従来、商品等の取引高（流通総額）に比例して利用料が計算される「マージン売上」のうちキャンセル受付期間が設定されている取引についてはキャンセル受付期間完了時に売上計上しておりましたが、直前四半期（平成15年12月期第2四半期）より取引発生時に売上計上する方法に変更しております。

この変更は、従量課金制度の本格導入などビジネスモデルの変更及び流通総額の増大により、取引発生時に売上高を認識することが利害関係人に対する情報提供ならびに経営管理の観点から有用であると判断したこと及びキャンセル発生の実績が把握できる体制になったことにより実施したものであります。

この変更により、従来の方法に比較して直前四半期の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ205,758千円増加しております。

(2) システム関連費用の計上区分の変更

従来、各種システムの構築及び維持更新に係る労務費及び経費については売上原価として計上しておりましたが、平成15年12月期第1四半期より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

これは従量課金制度の本格導入などにより、流通総額増加のために、システムの構築及び維持更新に係る活動も販売戦略の一環として位置付けられ、販売及び一般管理活動と密接かつ一体不可分となったことを考慮し、より適正な利益管理を実施するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比較して当四半期の売上総利益は803,498千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、この変更に伴い、販売費及び一般管理費科目の表示・集計区分の見直しを行っております。

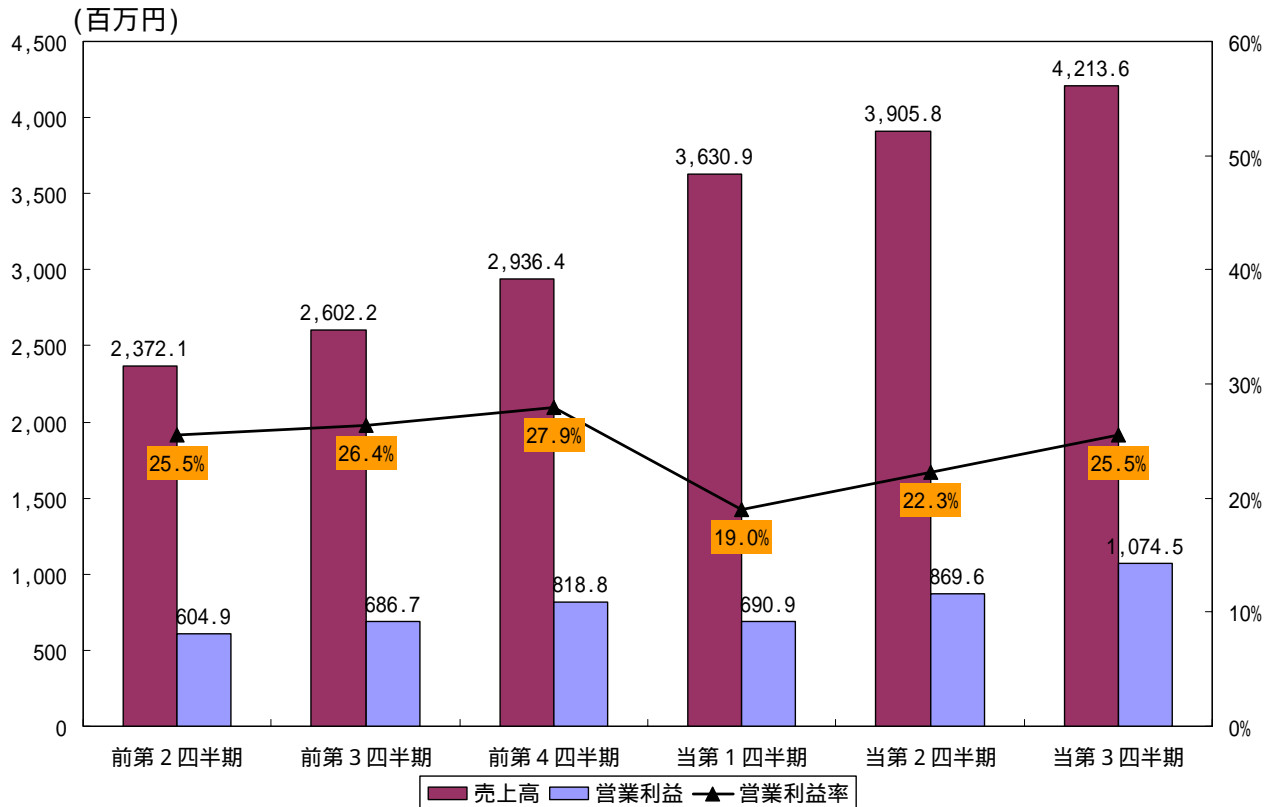
2. 当四半期における特別損失の内訳は下記のとおりであります。

合併による子会社株式消却損	11,443,571千円
営業権償却額	1,322,845千円
本社移転費用	270,771千円
固定資産除却損	150,580千円
その他	26,480千円
計	<u>13,214,248千円</u>

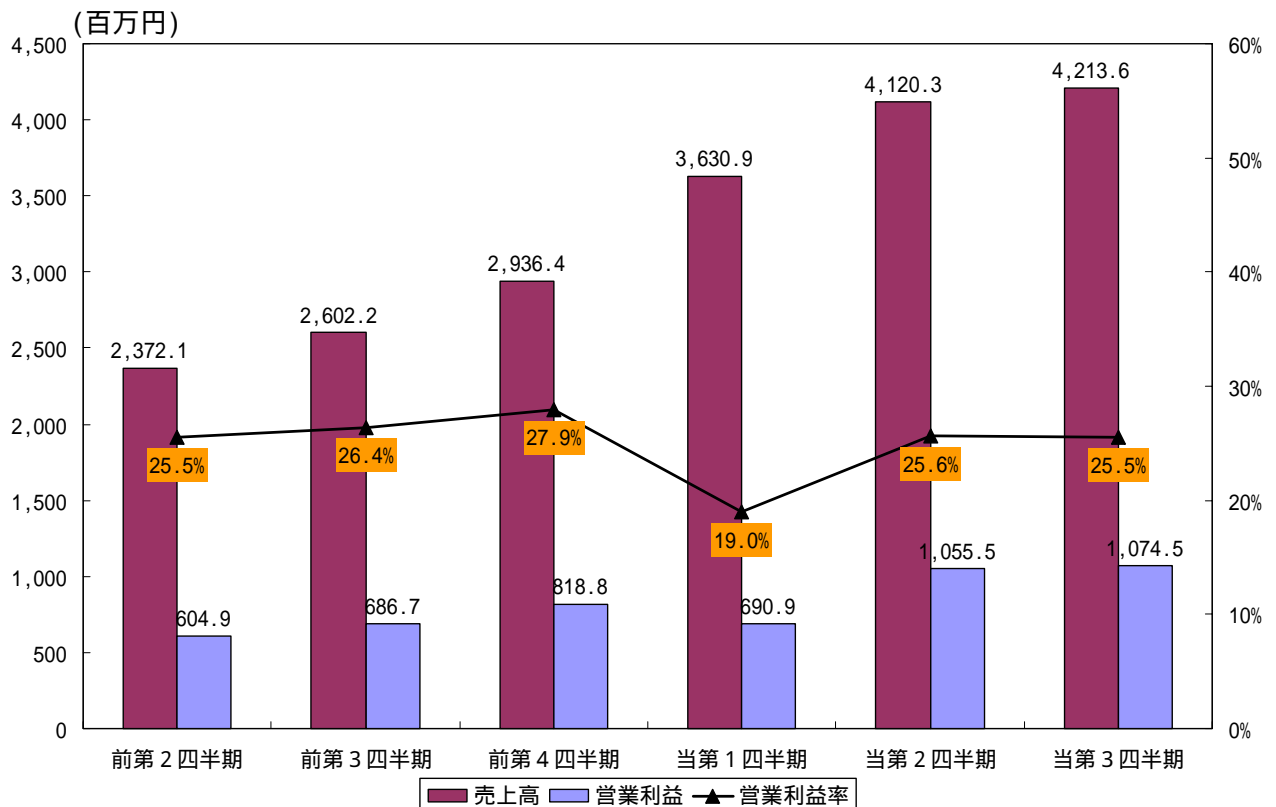
6. 参考資料

(1) 連結業績の推移

当第2四半期における一時的要因による影響額を除くベース

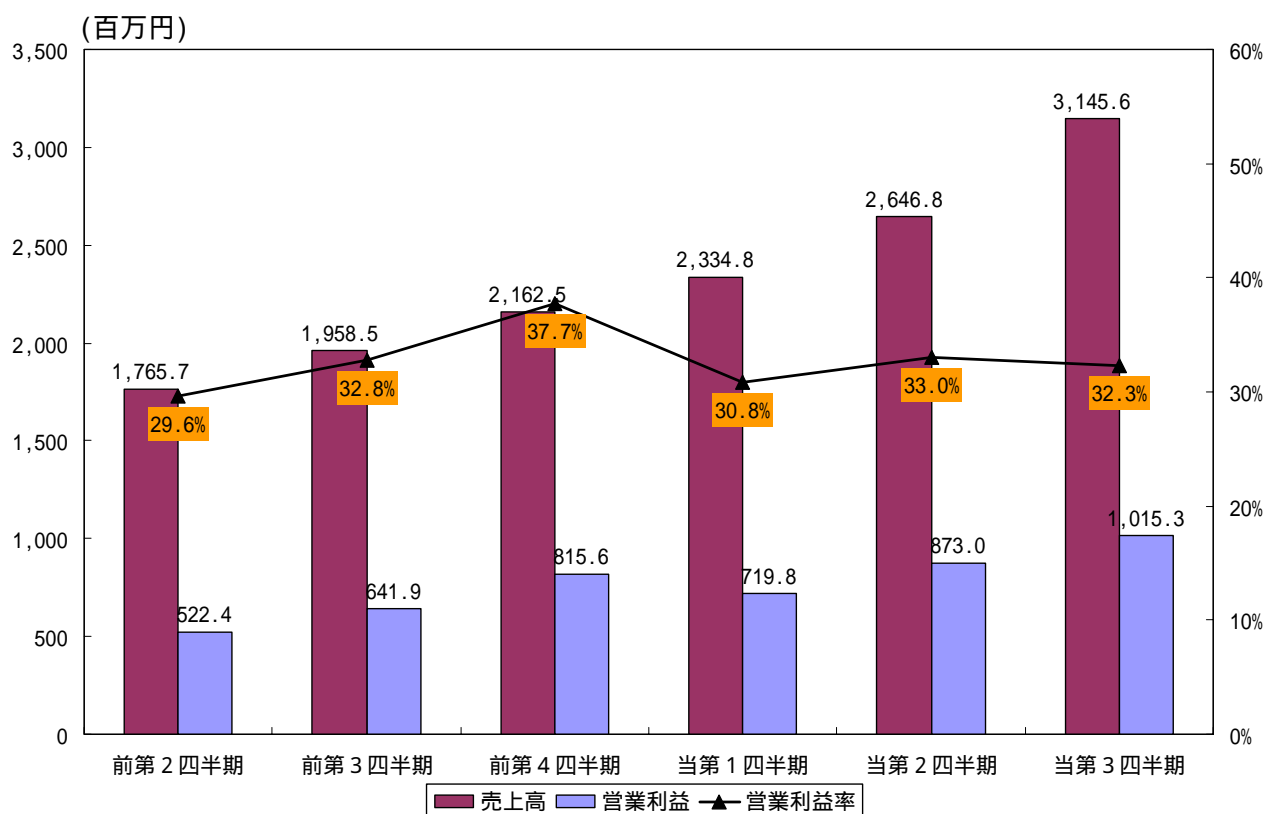


当第2四半期における一時的要因による影響額を含むベース

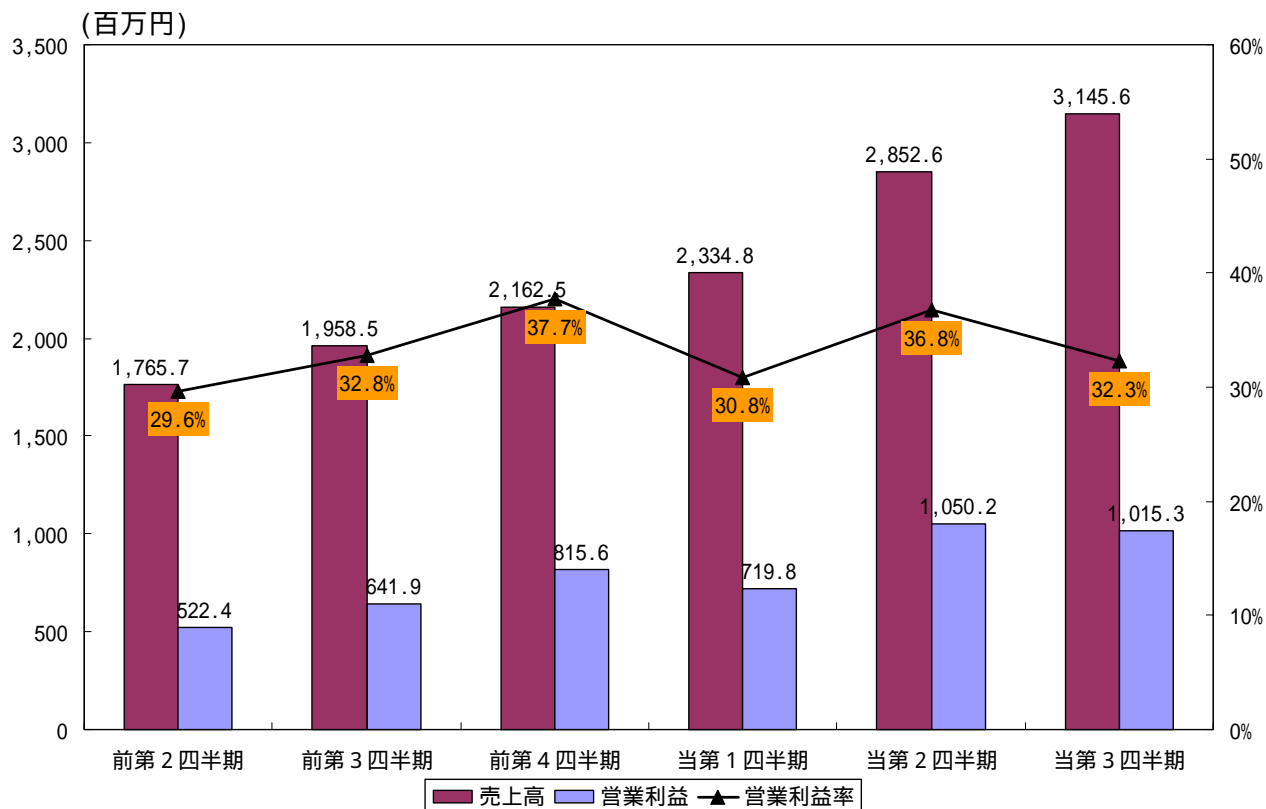


(2) 個別業績の推移

当第2四半期における一時的要因による影響額を除くベース



当第2四半期における一時的要因による影響額を含むベース



(3) 課金店舗数等の推移

前第3四半期から当第3四半期までの各月における『楽天市場』ほか当社グループが運営するサイトにおける課金店舗数及び出展者数は以下のとおりです。

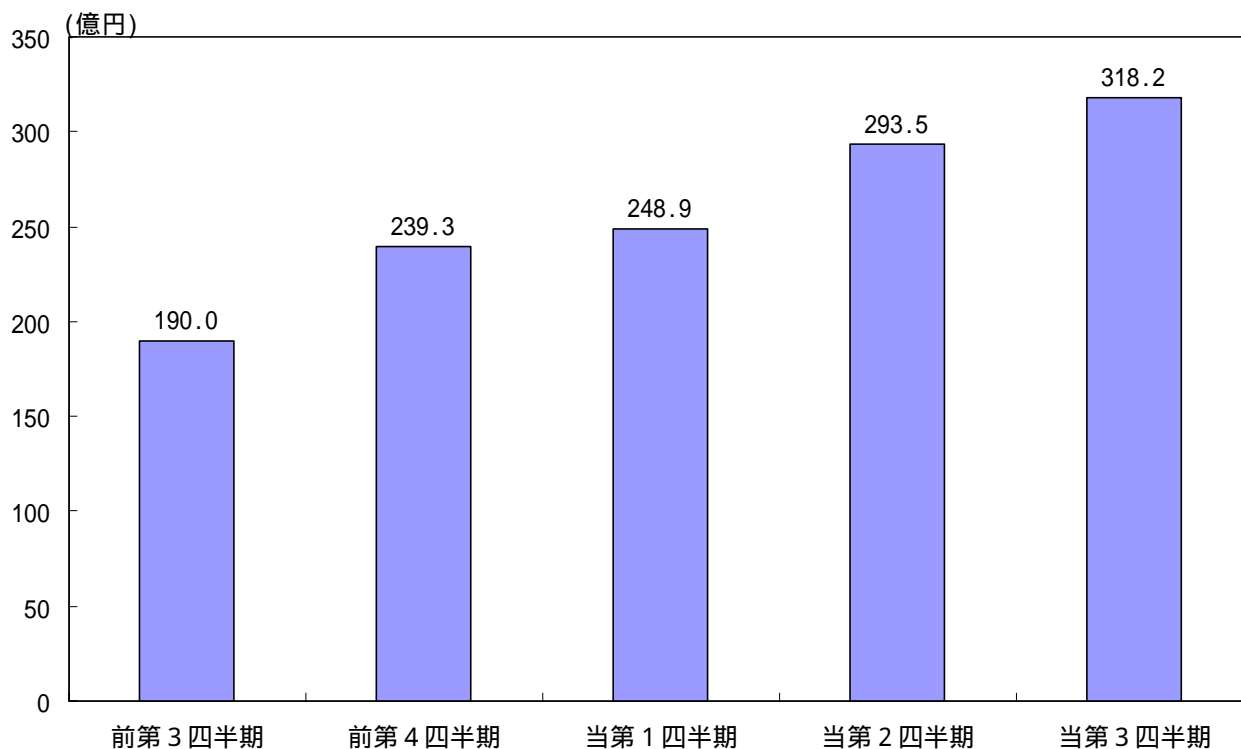
	『楽天市場』				『楽天ビジネス』 月末 出展者数	『楽天トラベル』 月末 出展者数	合計
	新規課金 店舗数	退店数	月末店舗数				
			課金 店舗数	楽天ライト (内数)			
14年7月	339店	218店	5,654店	(1,026店)	1,034社	2,358施設	9,046
14年8月	258店	175店	5,737店	(1,044店)	1,066社	2,410施設	9,213
14年9月	266店	199店	5,804店	(1,070店)	1,087社	2,440施設	9,331
14年10月	380店	205店	5,979店	(1,164店)	1,129社	2,560施設	9,668
14年11月	351店	183店	6,147店	(1,272店)	1,176社	2,763施設	10,086
14年12月	211店	178店	6,180店	(1,278店)	1,192社	3,015施設	10,387
15年1月	194店	198店	6,176店	(1,246店)	1,189社	3,084施設	10,449
15年2月	308店	198店	6,286店	(1,290店)	1,212社	3,173施設	10,671
15年3月	270店	207店	6,349店	(1,296店)	1,239社	3,329施設	10,917
15年4月	307店	175店	6,481店	(1,331店)	1,275社	3,518施設	11,274
15年5月	264店	211店	6,534店	(1,332店)	1,325社	3,616施設	11,475
15年6月	357店	149店	6,742店	(1,367店)	1,318社	3,776施設	11,836
15年7月	285店	200店	6,827店	(1,388店)	1,323社	3,954施設	12,104
15年8月	296店	188店	6,935店	(1,387店)	1,356社	4,105施設	12,396
15年9月	349店	163店	7,121店	(1,451店)	1,355社	4,442施設	12,918

< 課金店舗数等に関するトピック >

- ・『楽天市場』課金店舗数に関しては、新規課金店舗数の獲得が全般的に好調であったことや、9月に『楽天市場』出店店舗向けイベント「楽天EXPO」を開催するなど店舗とのコミュニケーションを強化したことなどにより、退店数が相対的に低い水準であったことなどにより、当第3四半期においては379店舗の純増となりました。
- ・『楽天トラベル』出展者数は、9月度の純増数が337施設となるなど、当第3四半期で666施設の大幅増加となりました。これは9月に『旅の窓口』買収が広く報道されたことにより、同業種である『楽天トラベル』の知名度が向上したことも要因として考えられます。

(4) 流通総額の推移

前第3四半期から当第3四半期までの当社グループの運営するサイト内における取引高の総額（流通総額、一部推定値を含む）の推移は以下のとおりであります。

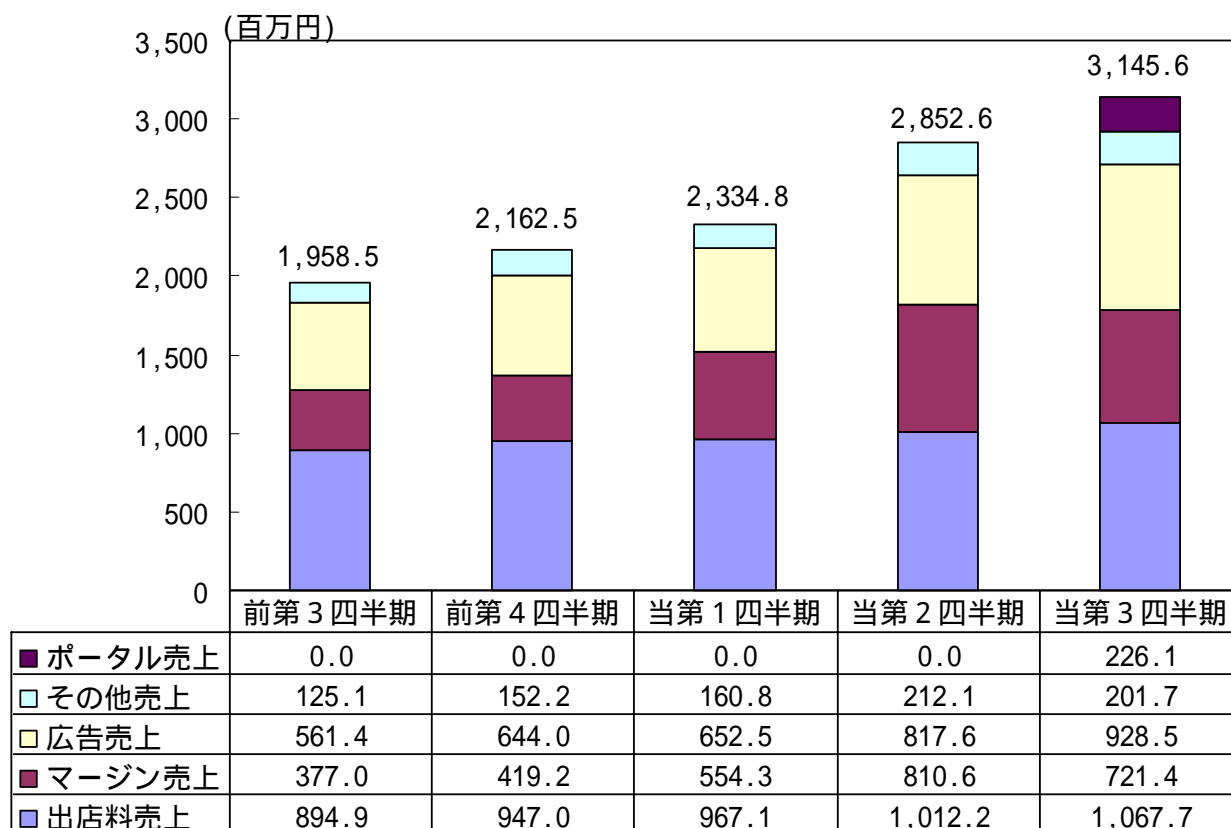


< 流通総額に関するトピック >

- ・当四半期の流通総額は、前年同期比で67.4%、直前四半期比で8.4%の増加となりました。
- ・当四半期中においては、8月に夏枯れの影響でやや低調な時期があったものの、7月のお中元・ボーナス需要などを積極的に取り込むための企画の実施などによって『楽天市場』の流通総額が堅調に推移するとともに、『楽天フリマ』や『楽天トラベル』の流通総額が『楽天市場』の成長率を上回る水準で推移いたしました。
- ・上記の流通総額には、9月に買収した『旅の窓口』における流通総額は含めておりません。

(5) 個別 品目別売上高の推移

前第3四半期から当第3四半期までの楽天(株)個別ベースの品目別売上高の推移は以下のとおりであります。



(注)

各品目に含まれる主な売上の内容

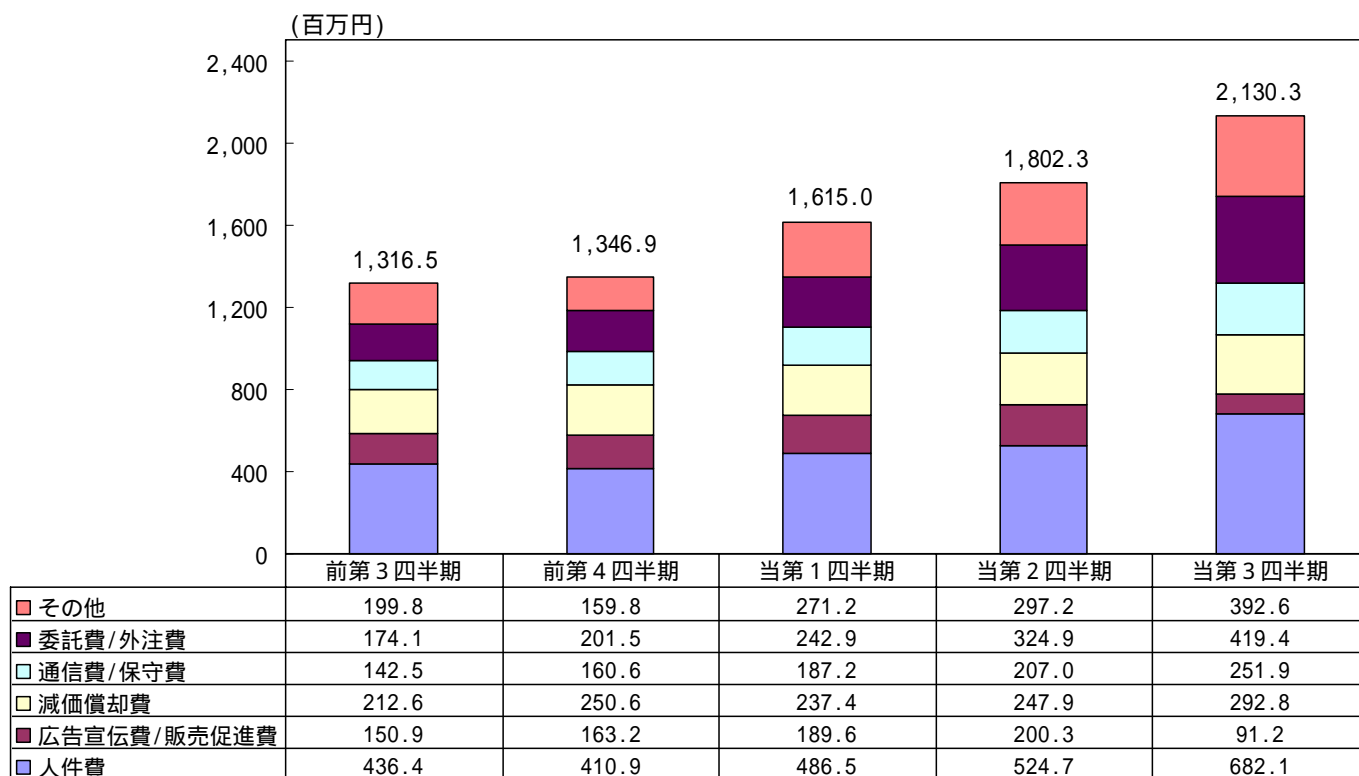
出店料売上	『楽天市場』出店料(固定部分) 『楽天ビジネス』出展料(同) モバイルコマースサービスシステム利用料(同)
マージン売上	「楽天スタンダード・楽天ライト」システム利用料(従量部分) 共同購入サービス利用料、モバイルコマースサービスシステム利用料 (従量部分) 『楽天フリマ』利用料
広告売上	主として『楽天市場』における広告料収入
その他売上	楽天大学受講料、決済物流関連の手数料収入
ポータル売上	主として『infoseek』における広告料収入

<個別 品目別売上高に関するトピック>

- ・当第2四半期より売上計上基準の変更を行っているため、当第2四半期のマージン売上の中には196.8百万円、その他売上の中には8.9百万円、それぞれ変更による影響額が含まれております。
- ・ポータル売上については、9月1日付けで(株)インフォシーク及びライコスジャパン(株)を吸収合併したことに伴って発生した新たな売上項目であり、ポータルサイト『infoseek』の広告売上が主要なものであります。

(6) 個別 - 営業費用の推移

前第3四半期から当第3四半期までの楽天(株)個別ベースの営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)の推移は以下のとおりであります。



< 個別 営業費用に関するトピック >

- ・ 当第2四半期の広告宣伝費/販売促進費の中には、ポイント関連の一時要因による影響額28.5百万円が含まれております。
- ・ 9月1日付けで(株)インフォシーク及びライコスジャパン(株)を吸収合併したことに伴って、8月以前は両社で発生していたコストが9月以降は楽天(株)個別の営業費用として計上されております。

以 上